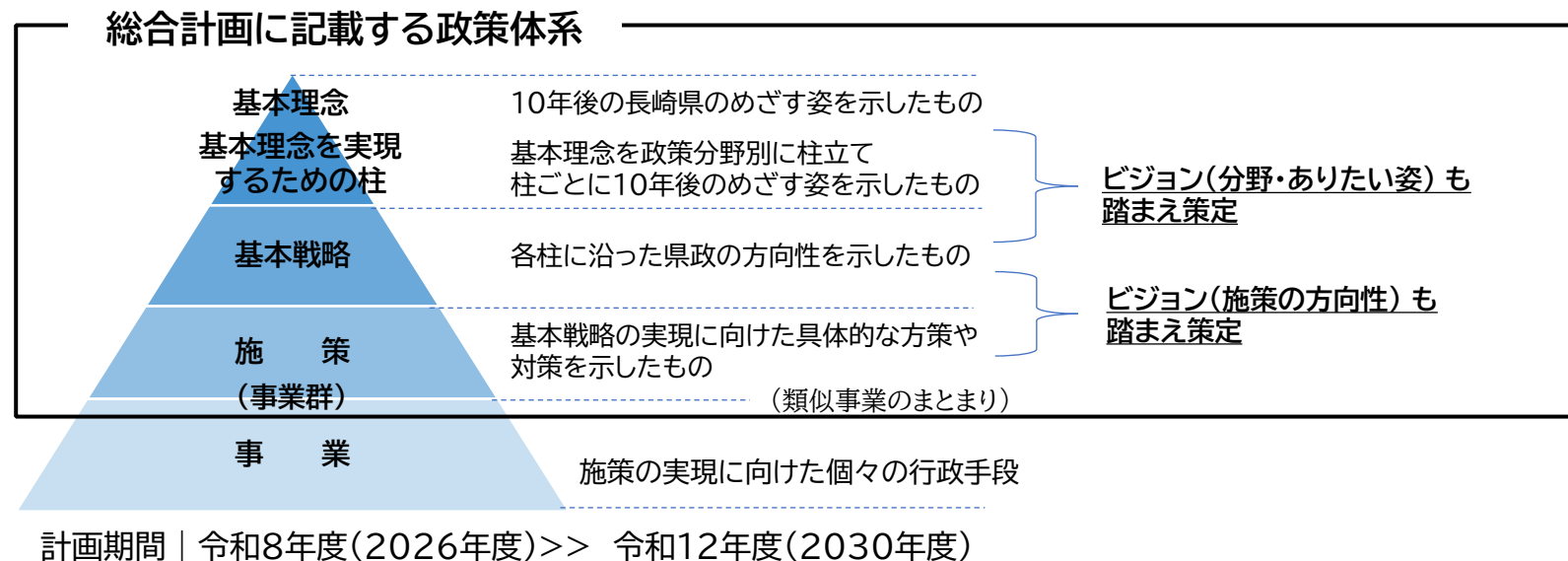




計画の位置づけ

- 県政における最上位の計画として、5年間の政策の方向性を示すものです。
- 「新しい長崎県づくりのビジョン」とタイアップするとともに、国の政策(地方創生2.0等)とも連動して構築します。
- 「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけ、一体的に取り組みます。



策定の趣旨

グローバル社会における競争力を高め、県勢の持続的な発展につなげていくため、今後の県政の運営の指針や考え方を県民に分かりやすく示した新たな総合計画を策定することとしました。

計画の特徴

- 県内外の多方面から選ばれる長崎県の実現に取り組む計画
- 県民、地域、各種団体、大学、企業、市町等との連携による「県民総ぐるみ」の計画
- 目標値設定と成果検証、事業推進の仕組みを取り入れた計画

総合計画の役割

- 長崎県が目指す将来の姿を示し、その実現に向けて「いつまでに」「誰が」「何をするか」を整理し、県民と共有するもの
- 県政の最も重要な計画であり、産業・福祉・環境など各分野の個別計画や事業の基本方針となるもの
- 総合計画の実現に向けて、行政資源(人材・財源)を適切に配分し、県職員の業務の指針となるもの

〈総合計画の進捗管理〉

- ① 県民に対する行政の説明責任の徹底
- ② 効果的かつ効率的な行政の推進
- ③ 県民の視点に立って成果を重視した行政運営の実現



政策評価制度

- 客観的な目標を設定し、その達成状況や政策の効果を把握
- 進捗や効果を基に、政策の必要性・効率性・有効性を分析・検証
- 評価結果を次の政策に反映し、予算編成や新たな政策等の構築に活用

人口構造や社会経済情勢の変化など時代の潮流を捉えながら、本県のポテンシャルや特性を活かし、グローバル社会における競争力を高め、県勢の持続的发展を目指します。

時代の潮流

- 人口減少・少子高齢化の進行
- 価値観・ライフスタイルの多様化、多様性社会
- デジタル化・先端技術の進展
- 気候変動、カーボンニュートラル社会の実現
- グローバル化の更なる進展
- 国際情勢の複雑化と世界平和
- 災害の激甚化・頻発化、インフラの老朽化の進行

長崎県の強み

- 新しいまちづくを活かした地域活性化
- 国家戦略特区による新技術の実装
- 個性あふれる離島、豊かな海洋資源と食
- 美しく豊かな自然、多様な歴史・文化
- 海外との交流

ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく

- 人口減少や少子高齢化、東京一極集中など、人口構造や社会経済情勢が大きく変化する中、本県においても、国の「地方創生2.0」の基本姿勢と同様に、当面の人口・生産年齢人口の減少という現実を正面から受け止めたうえで、都市と地方、さらには地方同士の人材交流・循環を促進し、人口減少社会にあっても経済成長を実現し、力強い地域社会の構築に取り組んでいくことが求められます。
- また、本県が将来にわたり持続的な発展を遂げるためには、デジタル技術や広域モビリティを活用して距離や時間に捉われずに、多様な主体と連携しながら、県境を越えた取組を含めてヒト・モノの広域的な共創を進め、新たな価値の創造を通じて県民の皆様が豊かさを実感できる地域デザインの実現を目指すことが重要であり、こうした地方創生の取組を推進するにあたっては、国が示す全国一律の施策に加え、県内各地域の実情に応じたきめ細かな対策を地域の力を結集して展開していくことが不可欠です。
- そのためには、その基盤となる経済の活性化に向けて、新たな成長産業の育成を含む力強い産業の実現と良質な雇用の創出、若者や女性をはじめ誰もがチャレンジし、活躍できる環境づくりに力を注いでまいります。
- さらに、地域の活力を維持・向上させるため、最先端技術を効果的に活用し、「稼ぐ意識や力」を高めながら、国内外の多様な地域や人々との交流を促進し、世界に存在感を示す「新しい長崎県」づくりに取り組みます。
- 加えて、本県の将来を担うこどもたちへの投資を未来への投資と捉え、こどもたちが健やかに成長し、能力と可能性を高めることを社会全体で支え、様々な活躍につなげてまいります。
- そして、多様な価値観や個性が尊重され、すべての世代が健康で安心して暮らせる社会環境づくりの推進、社会インフラ基盤の整備や災害に強い安全・安心な地域の実現にも取り組んでまいります。

計画の策定や各施策の推進にあたっては、次の基本姿勢を持って臨みます。

● **デジタル技術の活用**

最先端技術を活用し、県民生活の利便性向上や産業の活性化、行政運営の効率化等に取り組みます。

● **戦略的情報発信・ブランディングの展開**

分野横断的視点・マーケティングに基づく戦略的な情報発信に取り組みます。併せて、総体的なイメージ向上につながるブランディングを進め、多方面から選ばれる「新しい長崎県」づくりに取り組みます。

● **ダイバーシティ&インクルージョンの推進**

年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もが自分の能力や特性を活かしながら活躍できるよう各施策に取り組みます。

● **特区制度の活用**

国家戦略特区制度を活用した規制緩和措置の実証等を通して、地域課題の解決に向けて先進的な発想で各施策に取り組みます。

● **「稼ぐ」視点の反映**

地域資源を活かし、地域の稼ぐ意識と力を高めることで、自立的かつ持続的な地域経済の発展と県民所得の向上に取り組みます。

● **人材の確保・育成**

● **分野横断・融合的な取組の推進**

● **多様な主体との連携・協働の推進**

● **SDGs(持続可能な開発目標)の反映**

5 基本理念を実現するための柱

新しい社会経済システムへの転換や複雑・多様化する諸課題にも、きめ細かに対応するため、「こども」「くらし」「しごと」「にぎわい」「まち」の5つの柱のもと、基本戦略と施策を掲げます。

5つの柱(上段)における「10年後のめざす姿(中段)」と「ありたい姿の主な具体像(下段)」

1 こども

こどもたちの多様な選択と活躍を可能とする社会

- ①県民の結婚、妊娠・出産、子育てに関する希望が叶う社会となっています。
- ②男女ともに子育てしやすい職場環境づくりにより、こどもとゆっくり向き合う時間が増えています。
- ③こどもが主役になれる場を大人も楽しみながら支えることで、こどもが安心して健やかに育っています。
- ④「グローバル教育」や「遠隔教育」など、多様な学びや機会を通して、こどもたちの将来の可能性が広がっています。

2 くらし

誰もが自分らしく、健康で安心して暮らせる社会

- ①新たなテクノロジーの活用などにより、誰もが必要な医療・介護のサービスを利用することができています。
- ②お互いを尊重し、誰もが地域の一員として安心して暮らせる共生社会となっています。
- ③犯罪や交通事故の不安がなく、誰もが安全に安心して暮らせる社会となっています。
- ④循環型社会が浸透し、「高い生活の質」を実感するサステナブルなくらしが実現しています。

3 しごと

地域経済の持続的発展を支える力強い産業

- ①誰もが働きやすい魅力ある環境を整備することで、多くの人材に「選ばれる長崎県」が実現し、地域経済が活性化しています。
- ②カーボンニュートラル社会において、地域の魅力と技術を活かし、本県の基幹産業が国際市場をリードしています。
- ③世界につながる「スタートアップ拠点」が誕生し、誰もが新しいことに挑戦できる環境が整っています。
- ④最先端のスマート技術を取り入れた「儲かる農林水産業」で、若者が夢と希望を持って活躍し、地域に活力を生み出しています。
- ⑤県産品が世界中の食卓を彩り、「食材の宝庫・長崎」として認知され、付加価値が高まり、ブランド力の向上が図られています。

4 にぎわい

国内外から多様な人々が各地域に集う社会

- ①デジタルノマドやワーケーション、観光客、多様なマニアなどの関係・交流人口が拡大し、地域が活気にあふれています。
- ②クルーズ客船の寄港、国際航空路線や西九州新幹線等の利用が広がり、国内外の多くの観光客が県内各地を訪れ、地域経済が潤っています。
- ③本県の食の魅力を活かせる「食の賑わいの場」の創出により、地域に誇りと活力が育まれています。
- ④歴史的・文化的つながりを活かした交流や、世界をリードする平和発信の取組などにより、国際交流と平和意識の醸成が進んでいます。

5 まち

災害から県民の生命や財産を守り、持続可能なインフラを備えた魅力的な地域

- ①災害に強く、持続可能なインフラ施設の整備・管理により、県民の安全を守る強靱な県土づくりが進んでいます。
- ②防災・危機管理体制の構築や地域防災力の向上により、災害をはじめ様々な危機から県民の命を守る体制づくりが進んでいます。
- ③バスや地域鉄道などの地域公共交通に加え、新たなモビリティサービスの導入により、県民の移動手段が確保されています。
- ④国内最先端のドローン実証やサービスの実装が進み、地域課題の解決に活用が図られています。

1 こども	1 こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する	1 こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成 2 保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保 3 地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進 4 すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり
	2 希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える	1 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一貫した支援 2 こども時間の拡大に向けた職場環境の整備 3 きめ細かな対応が必要なこどもや家庭への支援
2 暮らし	1 健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる	1 地域の医療・介護のサービス確保及び充実 2 健康づくりと生きがいづくりの促進
	2 多様性を尊重し合う共生社会をつくる	1 互いに支え合う地域共生社会の更なる推進 2 男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり 3 多文化共生社会の推進
	3 安心して生活できる環境づくりを推進する	1 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくり 2 食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上 3 カーボンニュートラルの実現を目指した持続可能な社会づくり 4 環境への負荷が少ない循環型社会づくり 5 水・大気環境の確保と生物多様性の保全 6 動物愛護管理の推進
3 しごと	1 時代の変化に対応する力強い産業を創出する	1 カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興 2 中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展 3 若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進 4 スタートアップの創出と成長支援 5 地域を支える企業の人材育成・確保 6 地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進 7 県産品のブランド力向上と付加価値の高い販路の拡大
	2 誰もが活躍できる職場環境をつくる	1 誰もが働きやすい職場環境づくり 2 職業生活における女性活躍の推進
	3 魅力ある持続的な農林水産業を育てる	1 力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり 2 力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり 3 次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成
4 にぎわい	1 地域の魅力で人を惹きつける	1 観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進 2 長崎の食の賑わい創出 3 特色ある文化資源・スポーツによる地域の賑わいづくり 4 地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり 5 ながさき暮らしの魅力で呼び込むUIターンの促進 6 デジタルノマド等の関係人口と地域との交流促進
	2 国内外とのネットワークを拡大する	1 道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実 2 九州新幹線西九州ルートの新線フル規格の推進 3 国際交流と平和意識醸成の推進
5 まち	1 災害に強い県土をつくる	1 県民の暮らしと命を守る強靱な県土づくり 2 災害などさまざまな危機から県民の命を守る体制づくり
	2 活力にあふれた持続可能な地域をつくる	1 活力にあふれた都市・地域づくり 2 離島・半島などの地域社会の維持・活性化 3 地域を支える公共交通の維持・確保 4 デジタル技術を活用した地域活性化と行政運営の効率化

こども

こどもたちが安全・安心に健やかに成長し、将来への希望を持ってその個性や能力を発揮できる多様な選択と活躍を可能とする社会を目指します

基本戦略 1

こどもたちの将来の可能性を広げ、
挑戦を応援する

【新たな取組等】

- こども場所の充実に向けた官民ネットワークの構築や中間支援組織の設置等による活動者の支援とマッチング促進
- 興味や関心、進路希望等に応じた多様で豊かな学びの拠点となる「遠隔教育センター」の機能充実
- メタバース等のデジタル技術を活用したオンラインによる多様な学びや交流機会創出
- 「教職の魅力化作戦会議」の提言に基づく魅力発信や業務効率化等の取組推進
- 多様なこども・若者の意見表明の機会確

主な目標

こどもたちの
自己肯定感

基準値*から上昇

*R6:小78.9%、中74.9%
高71.5%



充実・強化する取組等

こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成

- ・ こども自身の声を取り入れた「ココロねっこ運動」の推進・展開

地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進

- ・ 幼児教育センターを拠点とした幼児教育・保育の質の向上への支援
- ・ 地域課題の解決に向けた人と産業に出会う探究的な学習の推進
- ・ 高い語学力とリーダーシップを備えグローバルな視野を持った人材の育成

すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり

- ・ 地域と高校が一体となって、社会に開かれた魅力ある学校づくりの推進

地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進

- ・ こども自身がネット・メディアのリスクや望ましい使い方等を自覚し、適切に利用していくスキルを身に付ける機会の提供
- ・ 校内教育支援センターの設置促進や学びの場を提供している学校外の機関との連携

基本戦略 2

希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を
切れ目なく支える

【新たな取組等】

- 若い世代へのライフデザインやプレコンセプションケアに関する情報発信や研修等を通じた意識醸成
- こども時間の確保・拡大に向けた周知啓発
- 共家事・子育ての促進
- 産後ケア事業の広域化による利用促進
- こども誰でも通園制度による、すべての子育て家庭への支援強化
- 予期しない妊娠や貧困などでこどもを育てることが難しい特定妊婦等への支援
- 小児慢性特定疾病のあるこどもの自立に向けた支援

主な目標

「結婚、妊娠、こども・
子育てに温かい社会の
実現に向かっている」
と思う人の割合

45.3%(R7)から
70%に増加



充実・強化する取組等

結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一環した支援

- ・ 市町、企業・団体等が実施する取組の相乗効果による多様な出会いの場の創出
- ・ 保育人材の安定的確保に向けた施策の推進
- ・ 性に関する教育の充実や、関係機関・団体等と連携した教育の普及

こども時間の拡大に向けた職場環境の整備

- ・ 研修会開催や専門家派遣、優良企業認証による企業の雇用環境改善の促進

きめ細かな対応が必要なこどもや家庭への支援

- ・ こどもの貧困総合相談窓口における電話やSNSを活用した相談支援の実施

くらし

多様な価値観や個性が尊重され、誰もが自分らしく人生100年時代を健康で安心して生き活きと暮らせる社会を目指します

基本戦略 1

健康で生きがいを持って暮らせる社会をつくる

〔新たな取組等〕

- ICTの活用による遠隔医療、医療DXの推進
- ドクターヘリの運用を含めた総合的な救急医療提供体制の構築
- 介護現場におけるテクノロジーの導入等による生産性向上への支援
- 気軽に楽しく健康づくりに取り組むことができる「歩こーで！」の活用促進
- ニューススポーツ等の普及・定着化に向けた県民向けスポーツイベントの開催

主な目標

健康寿命

平均寿命の増加分を上回る
健康寿命*の増加

^{※R4} 平均寿命 男性81.13年 女性87.00年
健康寿命 男性72.24年 女性75.32年

充実・強化する取組等

地域の医療・介護のサービス確保及び充実

- ・ 持続可能な小児・周産期の医療供給体制の構築
- ・ 在宅医療と介護サービスの連携推進
- ・ 医療人材や介護人材の育成・確保・定着

健康づくりと生きがいづくりの促進

- ・ 健康的な生活習慣の確立及び誰もが自然に健康になれる食環境づくり



基本戦略 2

多様性を尊重し合う共生社会をつくる

〔新たな取組等〕

- ケアラー、ひきこもりを対象とした8050問題も含めた相談支援体制整備
- 人権施策のあり方に関する検討委員会の意見を踏まえた人権施策の推進
- 男性の家庭参画や育児・介護休業取得等に対する地域や職場の理解促進
- 県内全市町への多文化共生推進拠点の設置に向けた支援

主な目標

包括的な相談支援
体制の構築・明確化が
できている市町

2市町(R5)から
21市町に増加



充実・強化する取組等

互いに支え合う地域共生社会の更なる推進

- ・ 認知症の人やその家族を地域で支えあう仕組みづくり
- ・ 困難な問題を抱える女性やDV被害者、そのこどもに対する市町や関係機関、民間支援団体等と連携した切れ目ない支援

男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり

- ・ あらゆる分野において男女共同参画を進めるため、様々な関係機関や団体と連携・協働

多文化共生社会の推進

- ・ 多言語による外国人相談窓口の設置・運営や防災情報の提供

基本戦略 3

安心して生活できる環境づくりを推進する

〔新たな取組等〕

- ニセ電話詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺を含む匿名・流動型犯罪グループによる犯罪に対する取締りの推進
- 長崎県動物愛護管理センター(仮称)の整備推進
- ゼロカーボンアクション12の周知啓発
- 4R(ごみの発生抑制、排出抑制、再使用、再生利用)の推進に向けた、SNS等による効果的な情報発信・周知啓発

主な目標

温室効果ガス排出量
(二酸化炭素換算)

1097.3万トン(H25)から
592.5万トン
に削減

充実・強化する取組等

食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上

- ・ 食品の安全性に関する意見交換会や講習会等のリスクコミュニケーションの実施
- ・ 消費生活相談のDXによる相談員の業務効率化の推進

水・大気環境の確保と生物多様性の保全

- ・ 自然共生サイトの取組や生物多様性保全活動の支援
- ・ 自然公園等の利用環境の上質化



しごと

国際情勢や気候変動、新しい時代に対応した産業の振興とともに、新たなサービスの創出や先端技術の社会実装を進め、地域経済の持続的発展を支える力強い産業を目指します

基本戦略 1

時代の変化に対応する力強い産業を創出する

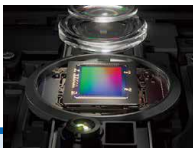
〔新たな取組等〕

- 半導体製造装置等アンカー企業誘致・受注体制構築
- 航空機関連産業における県内中小企業の技術力向上
- 産学官が連携した造船関連人材の確保・育成
- 海洋エネルギー関連産業の受注獲得等に関する支援
- 商工団体の体制強化と小規模事業者の伴走支援強化による経営力向上
- スタートアップと投資家とのマッチングイベント開催
- アンカー企業の立地促進に向けた工業団地整備推進
- 県アンテナショップとECを連動させた認知度・購買意欲向上

主な目標

基幹産業4分野の売上高
半導体関連産業売上高1兆円、
造船関連産業売上高過去最高、

9,587億円(R5)から
1.6兆円に増加



充実・強化する取組等

中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展

- 地域を支える食品製造業等の支援

地域を支える企業の人材育成・確保

- 「ながさきUIターン就職支援センター」を拠点に、県外大学との連携によるUIターン就職対策の強化

地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進

- 相談対応や環境整備支援、本県で働く魅力発信等による受入・定着促進

- 留学生をはじめとする高度外国人材の受入促進

県産品のブランド力向上と付加価値の高い販路の拡大

- 輸出拡大に向けて成長性が見込まれる新規市場における商流構築

基本戦略 2

誰もが活躍できる職場環境をつくる

〔新たな取組等〕

- 女性管理職が集まり、交流、情報交換、スキルアップ等を図るためのネットワークの構築
- 女性のライフステージに応じた学び直し(リスキリング)の機会提供

主な目標

事業所における管理職
(課長相当職)に占める
女性の割合

31.6%から

39.1%に上昇

※常労働者5人以上を
雇用する事業所

基本戦略 3

魅力ある持続的な農林水産業を育てる

〔新たな取組等〕

- スマート技術の活用や経営多角化等による漁業者の経営力向上
- 地域の中核となる養殖経営体によるデジタル技術導入など先進的取組の展開・普及
- 資源変動やマーケットニーズに対応し産地の競争力を高める加工・流通の強化
- スマート農業等の新技術導入や生産体系の改善による生産性向上
- 農業のグリーン化の推進と地域課題に即した技術導入
- 気候変動に対応するための品種・技術の開発、実証及び普及

主な目標

海面漁業・養殖業産出額

1,238億円(R5)から
1,270億円に
増加

農林業産出額

1,650億円(R5)円から
1,708億円に
増加



充実・強化する取組等

力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり

- 高水温、赤潮等の自然や社会経済環境に対応する産学官連携による養殖技術開発
- 本県の強みを生かし、多様な国に販路を広げる輸出の展開

力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり

- 企業、ボランティア等との共同による集落の資源保全活動や農作業のアウトソーシング化の推進

次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成

- 産地自ら担い手を呼び込む情報発信、研修等の取組の推進
- 漁業への就業相談、技術習得、着業、経営自立等の切れ目ない支援

充実・強化する取組等

職業生活における女性活躍の推進

- 企業経営者等の意識改革や女性の採用・管理職登用等に向けた人材育成研修等の実施

誰もが働きやすい職場環境づくり

- 研修会開催や専門家派遣、優良企業認証による企業の雇用環境改善の促進



にぎわい

歴史や文化、自然、景観、豊かな食など人々を惹きつける多様な資源を有するポテンシャルを活かし、国内外から多様な人々が各地域に集う活力あふれる社会を目指します

基本戦略 1

地域の魅力で人を惹きつける

〔新たな取組等〕

- 地域主体による魅力ある観光まちづくりや地域連携による広域周遊促進の取組に対する支援
- インバウンドの個人旅行化に対応した誘客プロモーション
- 観光データや生成AI等を活用した効果的なプロモーション
- ガイド人材の育成とデジタル技術活用による案内体制の強化
- 食の賑わい拠点の試行・実証
- ながさきピース文化祭2025を一過性の取組に終わらせないため、市町等と連携した「人づくり、基盤づくり、地域づくり」の仕組みの継承
- 観戦型スポーツイベント等の誘致促進
- デジタルノマド受入に対応可能なコミュニティマネージャーの育成

主な目標

観光消費額(総額)

4,587億円(R6)から

過去最高*の
5,225億円に
増加

*公表値ベース

延べ宿泊者数

748万人泊(R6)から

810万人泊に
増加

©VWN

充実・強化する取組等

特色ある文化資源・スポーツによる地域の賑わいづくり

- 本県ゆかりの作品舞台を巡る「聖地巡礼」など交流人口の拡大
- 学校運動部活動の地域展開の推進

地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり

- 受入規模拡大に向けた農泊実践団体間の連携による新たな受入体制づくりへの支援
- 漁港等の活用や多様な主体の参画による海業の更なる展開

ながさき暮らしの魅力で呼び込むUIターンの促進

- ターゲットに応じたより効果的な方法による本県固有の魅力を活かした情報発信

基本戦略 2

国内外とのネットワークを拡大する

〔新たな取組等〕

- 高規格道路(島原道路、西彼杵道路、長崎南北幹線道路、長崎南環状線)の整備推進
- 既存の国際定期航空路線の安定運航、増便に加え、市場のニーズや動向、経済効果などを踏まえた新たな国際航空路線の誘致
- 九州新幹線西九州ルート(新鳥栖～武雄温泉間)のフル規格による整備の実現に向けた県内外への情報発信
- 次期SDGsの目標に核兵器廃絶を位置付けるための取組の推進

主な目標

高速等ICまで30分で
到着可能な市町の中心部
及び主要交通拠点

43箇所(R6)から

49箇所に
増加国際航空路線
の利用者数

41千人(R6)から

150千人に
増加

充実・強化する取組等

道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実

- 国県道の整備促進
- 港湾・空港の施設整備
- クルーズ客船乗船客の県内各地への更なる広域周遊促進
- 離島・半島地域などの県内各地へのクルーズ客船誘致の強化

国際交流と平和意識醸成の推進

- 市町や関係団体等と連携した留学生や在住外国人と県民との国際交流機会の創出
- 広島県、県内市町、各国政府やNGO等と連携した平和活動の推進



まち

激甚化・頻発化する災害から県民の生命や財産を守り、将来にわたり生活や経済を支える安全・安心で持続可能なインフラを備えた魅力的な地域を目指します

基本戦略 1

災害に強い県土をつくる

〔新たな取組等〕

- 地震アセスメント調査結果に基づく防災対策の見直し
- 南海トラフ地震の防災対策の推進
- 孤立集落対策のためのヘリや船舶の活用促進
- 避難所環境の向上に向けた市町の取組に対する支援
- 長大橋のメンテナンスにおける官民連携



主な目標

安全・安心で災害に強い
まちづくりが進んでいると
思う人の割合

43.5%(R7)から
65%に上昇

充実・強化する取組等

県民の暮らしと命を守る強靱な県土づくり

- 橋梁や岸壁、上下水道等の耐震化
- 河川の整備、ダムの整備、土石流・地すべり・急傾斜地崩壊対策施設整備の推進
- 建築物、住宅の耐震化
- 建設業におけるインフラDXなどによる生産性向上

災害などさまざまな危機から県民の命を守る体制づくり

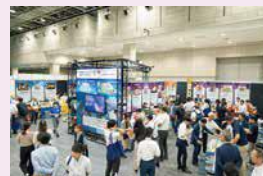
- 24時間の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステム等の充実
- 南海トラフ地震や近年の災害を踏まえた総合防災訓練の実施
- 自主防災組織の結成を促進するための研修等の実施、地域防災リーダーの育成
- 地元自治体や他県と連携した佐世保港のすみ分け実現等の基地対策の推進

基本戦略 2

活力にあふれた持続可能な地域をつくる

〔新たな取組等〕

- 県営バスターミナルの再整備による交通結節機能の強化と賑わい創出
- 長崎港元船地区の整備による賑わい創出
- 西海橋公園の再整備による集客力向上
- 離島等の条件不利地域の製品の販路拡大・商品開発等の支援
- 自動運転等の新技術を活用した新たなモビリティサービスの導入促進
- 特区等を活用した規制制度改革や先端サービス実証の推進
- ドローン活用に係る人材育成・社会実装へ向けた取組の支援



充実・強化する取組等

活力にあふれた都市・地域づくり

- 長崎駅周辺区域の機能的で魅力ある都市環境
- 創出を目的としたデザイン検討・調整
- 民間資金等を活かした県営住宅等の整備・活用
- 県庁舎跡地における賑わい創出・交流人口拡大に向けた機能等の整備

離島・半島などの地域社会の維持・活性化

- 特定有人国境離島地域住民の航路・航空路運賃の低廉化
- 創業・事業拡大の支援、働き手の確保
- 地域住民主体の地域運営組織の維持・活性化への支援

地域を支える公共交通の維持・確保

- 持続可能な地域公共交通ネットワークの形成に向けた支援
- 関係機関と連携した人材確保対策

地域を支える公共交通の維持・確保

- 行政手続のオンライン化、AI・RPA等の新たな技術を活用した業務効率化



主な目標

デジタル技術等を
活用した新たな
サービス実装の創出件数

新たに
10件を創出

第2期総合戦略

人口減少を抑制する主な施策

自然減対策

- 結婚、妊娠・出産、子育ての意識醸成、
社会全体の気運醸成
●婚活支援 ●子育て支援
●不妊治療 ●ライフデザイン支援

社会減対策

- 県内定着促進
- UIターン促進
- 働く場の創出
- 女性活躍推進
- 働きやすい職場環境
- 魅力的なまちづくり

長崎県の課題

進学や就職に伴う福岡県や首都圏等への転出が多いことに加え、転出数に対して県外からの転入が少ない傾向

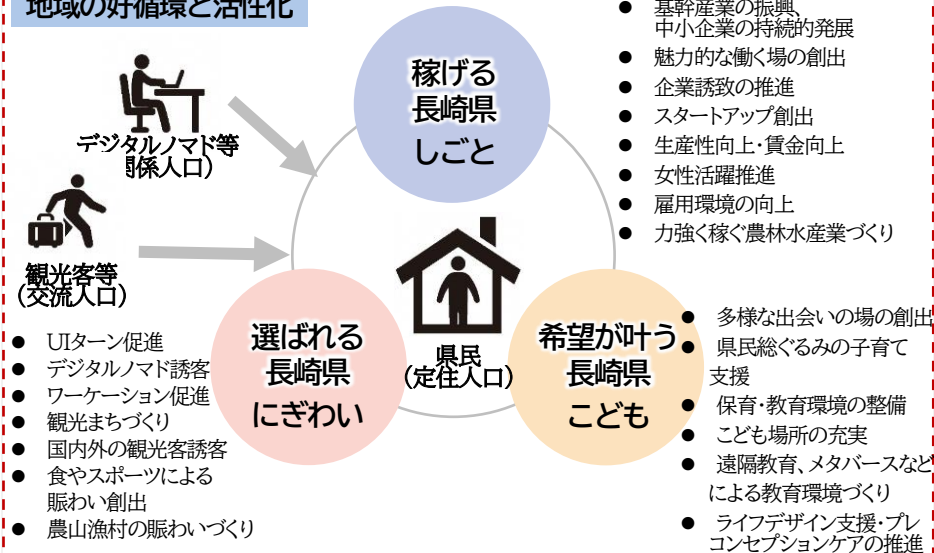
出生数の減少等
による自然減の拡大

離島・半島をはじめとした
地域コミュニティの維持、担い手不足

総合計画2030
(第3期総合戦略)

若者・女性にも選ばれ、活力を維持・向上させる主な施策

地域の好循環と活性化



くらし・まちの質向上

くらしまち

交通・インフラ

- 地域公共交通の維持・確保
- 災害に備えたインフラ整備
- デジタル技術を活用したインフラメンテナンス

安全·安心

- 地域コミュニティの維持・活性化
- 離島・半島の維持・活性化
- ドローン活用による地域課題の解決

医療・介護

- 地域医療・介護サービスの確保・充実
- 遠隔医療、医療DXの推進
- 医療・介護・保育人材の担い手確保

○第3期総合戦略

- 「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」の3つの視点から体系化し、地方創生施策の更なる充実・強化を図ります。

① 稼げる長崎県

- ・ 基幹産業の振興や中小企業の発展、企業誘致等による魅力的な働場の創出、デジタル技術の活用による生産性の向上などを推進し、持続的な地域経済の発展と県民の所得向上を図る稼げる地域づくりを推進します。

② 希望が叶う長崎県

- ・ 次代を担う若い世代の価値観を尊重しながら、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援等を充実・強化するほか、地理的条件に関わらない、質の高い多様な学びの提供等により、こどもたちの将来の可能性を広げ、希望が叶う地域づくりを推進します。

③ 選ばれる長崎県

- デジタルノマド・観光客等の誘客や食の賑わいの創出等により、移住の促進などにおいて獲得を図る「定住人口」に加え、本県と関わりを持つ「関係人口・交流人口」を拡大していくことで、広域的なヒト・モノ等の循環を促進し、国内外の若者や女性から選ばれる魅力ある地域づくりを推進します。地域づくりを進めます。

- 加えて、最先端技術の活用や生活インフラの維持・向上により、地域コミュニティの活性化を図ります。

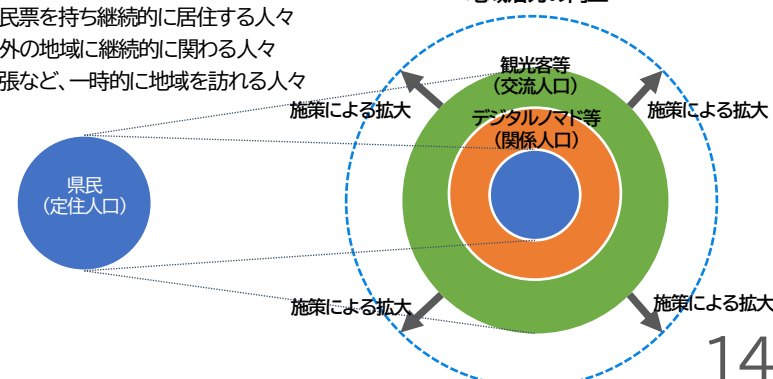
○主な数値目標

項目	基準値	目標
転出超過数(累計)	22,810人 (4,562人(R2~R6年平均) ×5年(R8~R12年))	8,945人改善 (R12年)
合計特殊出生率	1.39(R6年)	1.64(R12年)
観光消費額(総額)	4,587億円(R6年)	5,225億円(R12年)
地域住民とデジタルノマドの交流回数	—	540回(R12年度)

〔人口減少社会での成長イメージ〕

- 定住人口:地域に住民票を持ち継続的に居住する人々
- 関係人口:住所地以外の地域に継続的に関わる人々
- 交流人口:観光や出張など、一時的に地域を訪れる人々

人・モノ・資金の域内循環の拡大
＝地域活力の向上



新たな成長産業の育成を含む力強い産業や魅力ある持続的な農林水産業の実現、地域産業の持続的発展、良質な雇用の場の創出、最先端技術の効果的な活用等に注力し、県民所得向上に向け取り組んでまいります。

めざす姿

製造業

売上高1兆円を目標に掲げる半導体関連産業や、過去最高の売上を目指す造船関連産業など、本県をけん引する基幹産業の力強い成長や、地場企業の持続的発展、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進等により、地域経済が活性化し、県民所得の向上が図られている。

サービス産業

地場企業へのDX・デジタル化や賃上げ支援等により、生産性向上や県外需要獲得等が促進され、企業の稼ぐ力が高まり、県民所得の向上が図られている。観光客の多様なニーズに対応したコンテンツづくりや戦略的なプロモーション等により誘客が促進され、観光産業が活性化し、県民所得の向上が図られている。

農業

本県の豊かな自然の恵みを活かした多様な農産物を生産する農業が評価され、環境変化に対応した生産性の高い儲かる産地の形成や、若者・女性などの多様な人材の就農が進むことにより、県内農業が活性化し、県民所得の向上が図られている。

水産業

国内外に誇れる本県の豊かな水産物の魅力が評価され、環境の変化に対応した安定的で収益性の高い漁業経営体の育成や、若者・女性など多様な人材の就業が進むことにより、水産業が地域の基幹産業として持続的に成長し、県民所得の向上が図られている。

目 標

県民所得総額 全国20位台を目指して取り組みます

県民所得(長崎県県民経済計算)の増加額 **1,791億円**(令和12年度までの5年間)

製造業**1,590億円**、サービス産業**147億円**、農業**45億円**、水産業**9億円**

製造業

○県内製造業の従業員1人あたり付加価値額の増

13,477千円 (R5年) → 15,434千円 (R12年)

サービス産業

○県内サービス産業の総生産額の増

18,491億円 (R4年) → 19,945億円 (R12年)

・観光業
観光消費額の増

4,587億円 (R6年) → 5,225億円 (R12年)

農業

○生産農業所得額の増

561億円 (R5年) → 626億円 (R12年)

水産業

○海面漁業・養殖業産出額の増

1,238億円 (R5年) → 1,270億円 (R12年)

(参考値)
雇用創出数

基幹産業4分野における雇用者数(20,273人)

誘致企業による雇用計画数 2,000人(R8～R12年度累計)

新規就農者数

235人/年 (R6年度) → 265人/年 (R12年度)

新規漁業就業者数

199人/年 (R2～6年度平均) → 210人/年 (R12年度)

総合計画で推進する事業実施

総合計画で推進する事業実施

総合計画で推進する事業実施

総合計画で推進する事業実施

○5年間における県民所得の増加額:前計画から**倍増**

前計画の目標値 令和2年度を基準に、令和7年度における増加額 831億円
→現計画の目標値 令和7年度を基準に、令和12年度における増加額1,791億円

本県の持つ「アジアとの近接性や海外との交流の歴史」、「多様で豊かな自然や独自の歴史・文化を有する離島」といった特性やポテンシャルを活かし、県全体の発展につながる2つのテーマについて取組を進めます。

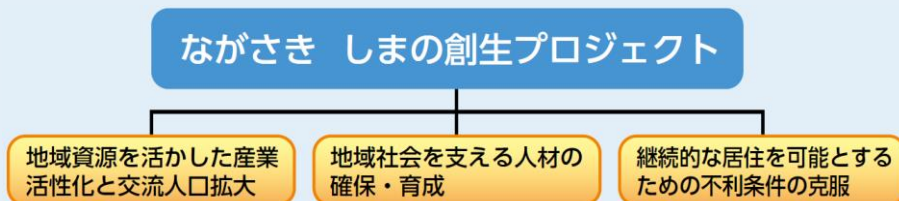
■ ながさき しまの創生プロジェクト

～人を呼び込み、住み続けられる「しま」へ～

本県の離島地域は、多様で豊かな自然や独自の歴史・文化を有するほか、国境離島地域は、領海等の保全等の拠点として極めて重要な役割を担っています。離島特有のポテンシャルを活かし、定住・交流・関係人口の更なる拡大と地域産業の活性化につなげていきます。

めざす姿

地域資源や先端技術の活用が進み、しまの魅力と稼ぐ力が高まり、国内外から多くの人々が訪れるとともに移住者も増え、将来にわたって住み続けられる「しま」となっている。



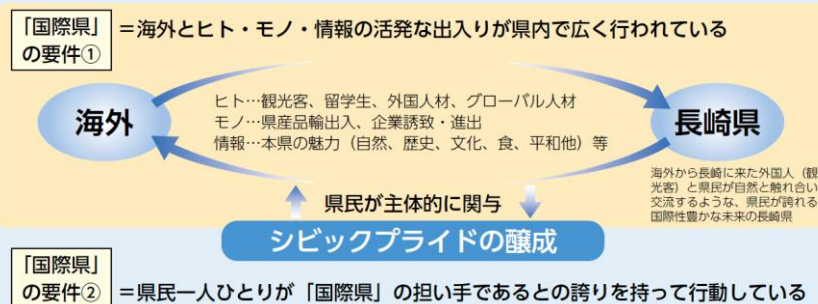
■「国際県」ながさき

～世界とつながり、選ばれる長崎県～

アジアへの地理的近接性や海外との長年にわたる交流によって培われた独自の歴史・文化、人々を魅了する美しい自然など、本県が持つ多様なポテンシャルを活かし、交流人口の拡大と地域活性化につなげていきます。

めざす姿

「国際県」として世界各地から外国人観光客や留学生が訪れ、県民との触れ合いを通じて活発な交流が行われている風景が日常となっている。また、世界に選ばれることで、海外の活力を取り込みながら、経済的な発展へとつながり、まちが活気にあふれている。



振興局の管轄地域をベースに各地域の特性や課題を踏まえ、地域のめざす姿と重点的に進めていくべき取組の方向性のほか、特色ある取組や地域の実情・課題等に対応した地域振興を支える取組の方向性を示します。

めざす姿

- 立地特性を活かした観光・インバウンド促進、「吉岐みらいキャンパス構想」等を通じた地域の賑わい創出
- 吉岐市「吉岐新時代プロジェクト」との連携等による安心して暮らせる地域コミュニティ形成 等



吉岐地域

吉岐市

県北地域

佐世保市、平戸市、松浦市、西海市
東彼杵町、川棚町、波佐見町
小値賀町、佐々町

めざす姿

- 九州・長崎IRで目指してきた交流人口拡大や産業振興、雇用創出等を踏まえた地域経済の活性化
- 広域周遊・滞在型観光の促進、西九州自動車道等の交通ネットワーク整備推進による賑わいあふれる地域づくり 等



対馬地域

対馬市

めざす姿

- 海業をはじめ特有の自然・文化等を活かした産業振興と担い手育成の好循環による持続可能なまちづくり
- 独自の自然・歴史・文化を活かしたしまづくりや韓国人観光客拡大を活かした島内経済活性化 等



県央地域

諫早市、大村市
(東彼杵町)、(川棚町)
(波佐見町)

めざす姿

- 交通結節点としての特性を活かしたまちづくり
- 半導体関連産業等の製造業と農林水産業の振興による地域活性化 等



長崎・西彼地域

長崎市、長与町
時津町、(西海市)

五島地域

五島市、新上五島町
(小値賀町)

めざす姿

- 総合物流拠点施設の整備、農水産物の付加価値向上、しまの産品のブランド化・販路拡大等による力強い産業の実現
- 世界遺産、日本遺産、日本ジオパーク等を活用した誘客、海業の推進等によるにぎわいあるしまづくり 等



めざす姿

- 長崎駅周辺部を中心とした都市機能の基盤強化。観光都市・産業集積地としての活力が周辺都市に波及するまちづくり
- 世界遺産や歴史を活かした賑わいの創出と世界の平和活動をリードするまちづくり 等



島原半島地域

島原市、雲仙市
南島原市

めざす姿

- 農林業のスマート化、地域特産品の強化、島原道路整備による産業基盤構築や企業誘致による若者の定着
- 世界ジオパークや原城、島原城周辺の歴史的資源の活用、サイクルツーリズム等広域連携を通じた賑わいあふれる地域づくり 等



本計画の実現に向けては、県民や地域、団体、大学、企業、市町など多様な主体がそれぞれの役割のもと、連携しながら、「新しい長崎県」づくりに取り組んでいくことが重要と考えています。

そのうえで、地域の担い手の一つである県としても、計画の実行性を確保するため、予算や人員等の行政資源を適切に配分、投入し、各施策や事業の効果が最大限に発揮されるよう絶えず効果的かつ効率的な県政運営に努めていく必要があります。

これらを踏まえ、計画を着実に推進するための県政運営の取組について以下に示します。

■ 挑戦と持続を両立する行財政運営

県が持つ財源や人材などの経営資源を充実させ、さらに効果的に活用することで、将来にわたって質の高い行政サービスを安定的に提供できるよう、行財政の運営に取り組めます。

- 多様な人材の確保・育成及び市町・民間など多様な主体との連携により、社会情勢の変化に柔軟に対応できる組織づくりを推進します。
- 施策の重点化等による歳出の見直し及び歳入確保に向けた取組により、財政の健全性を維持します。
- 業務プロセスの改善及びデジタル改革により、県民の利便性向上及び業務効率化を推進します。
- 職員一人ひとりが高い意欲を持ち、それぞれの能力や個性を発揮できる環境づくりを推進します。

■ 効果的なマネジメント・サイクルの展開

各施策の「めざす姿」の実現に向けては、効果を測定できる適切な目標値を施策や事業群等に設定し、政策評価を通じた毎年の達成状況の検証や進捗管理を行いながら、必要な改善及び見直しを行うPDCAサイクル等によるマネジメント・サイクルを確実に展開します。

なお、目標値については、県民にとってわかりやすく、成果を表すアウトカム指標を用いることとし、可能な限り、定期的に把握できる定量的な数値目標の設定に努めます。また、各分野の個別計画等の目標値とも整合性を図ります。

- 施策の目的、活動、成果を体系的に整理し、政策課題との因果関係を明確化することにより施策効果の検証精度を向上させます。
- 施策や事業の立案においては、EBPMの考え方を取り入れ、客観的データ等により現状・課題を正しく把握・分析し、より実効性や効率性が高い手段を選択します。
- 評価結果については、県民に対してわかりやすく公表するほか、次の施策構築や予算配分にも活用させていきます。
- 計画期間内における社会経済情勢の変化に柔軟かつ機動的に対応する、いわゆる「OODA(ウーダ)ループ」など、新たなマネジメントの手法や考え方についても適宜、研究・活用しながら成果の獲得につなげていきます。

■ ながさきブランディングの推進

長崎県には、歴史や文化、離島をはじめとする豊かな自然、そこから生み出された食など、他県にはない魅力がたくさんあります。そのような長崎県の魅力をブランドとして確立するため、長崎県では、県全体のブランディングに取り組んでいます。

県民の皆様のご意見をうかがいながら計画を策定しました

総合計画の策定にあたっては、「県民総ぐるみの計画」として、様々な分野の有識者で構成する「長崎県総合計画・総合戦略懇話会」や県内各地域の方々との意見交換会を開催したほか、高校生・大学生など若い世代や働く女性の皆様との意見交換、県民アンケート調査、パブリックコメントなどを実施し、県民の皆様から幅広くご意見をうかがいながら検討を深めました。



高校生との意見交換 (R7.3月)



大学生との意見交換 (R6.11月)



女性活躍推進グループ会議との意見交換 (R6.11月)



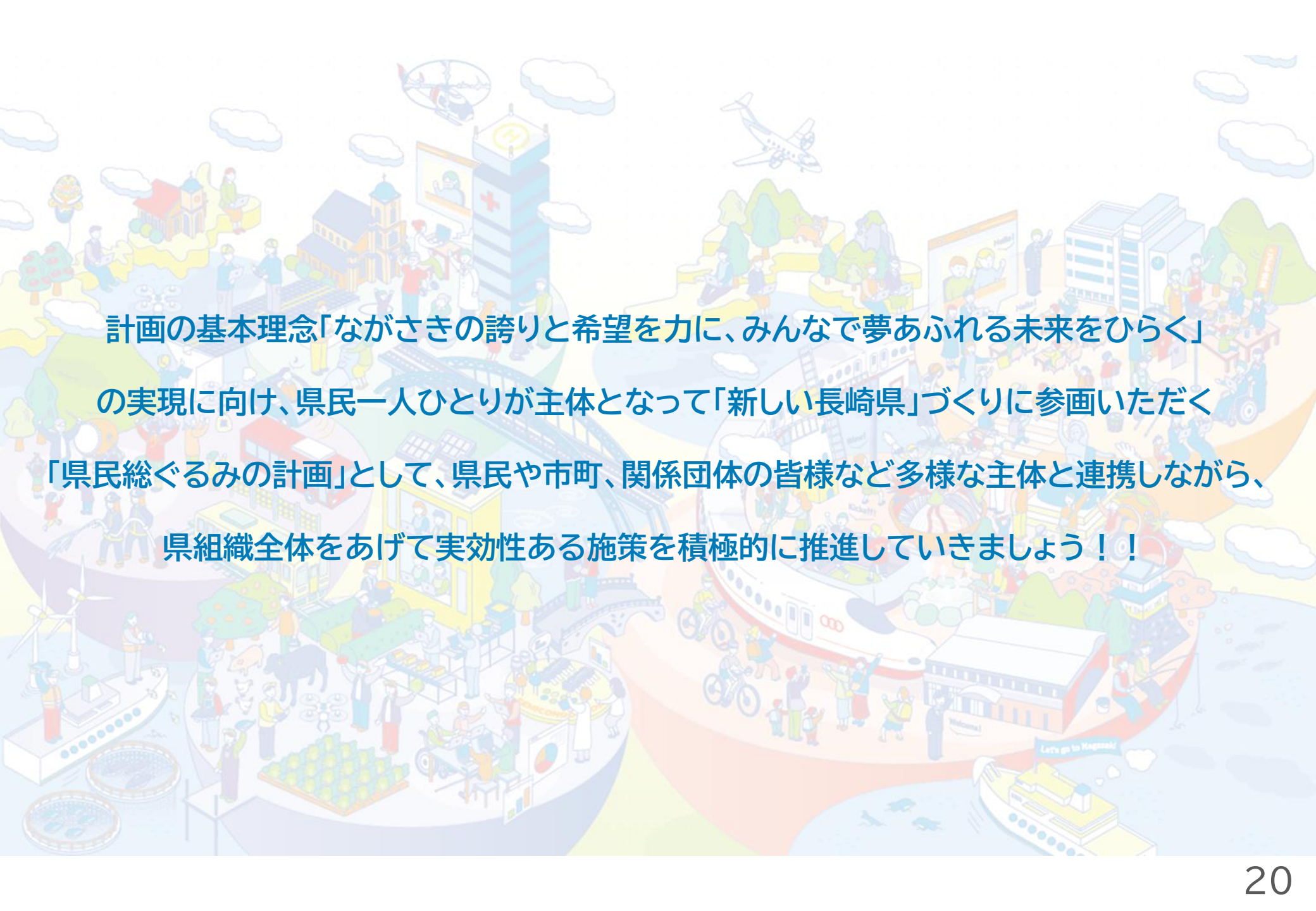
大学生からの政策提案 (R7.2月)



長崎県総合計画・総合戦略懇話会 (R7.5月)



地域別意見交換会 (R7.7月)



計画の基本理念「ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく」
の実現に向け、県民一人ひとりが主体となって「新しい長崎県」づくりに参画いただく
「県民総ぐるみの計画」として、県民や市町、関係団体の皆様など多様な主体と連携しながら、
県組織全体をあげて実効性ある施策を積極的に推進していきましょう！！

(参考)戦略・施策ページの構成

2 基本戦略・施策

こども

柱の名称

10年後のめざす姿

こどもたちが安全・安心に健やかに成長し、将来への希望を持ってその個性や能力を発揮できる多様な選択と活躍を可能とする社会を目指します。

基本戦略及び施策の目次

・10年後のめざす姿の実現に向け計画期間に推進する施策

基本戦略1 こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する

施策名	頁数
1 こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成	P016
2 保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保	P019
3 地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進	P023
4 すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり	P028

基本戦略2 希望が叶う「結婚・妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える

施策名	頁数
1 結婚・妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一貫した支援	P031
2 こども時間の拡大に向けた職場環境の整備	P034
3 きめ細かな対応が必要なこどもや家庭への支援	P036

施策の達成度を測る
成果指標と目標値

1 こども

2 暮らし

3 しごと

4 にぎわい

5 まち

基本戦略の名称

【基本戦略1】

こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する

施策1 こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成



SDGsマーク
・17のゴールのうち、この
施策に関係するゴール

めざす姿

施策のめざす姿

・この施策によって実現したい本県の将来像

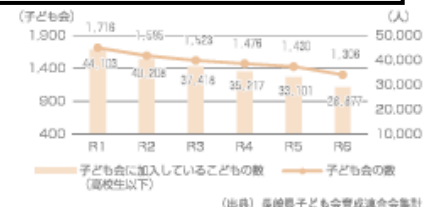
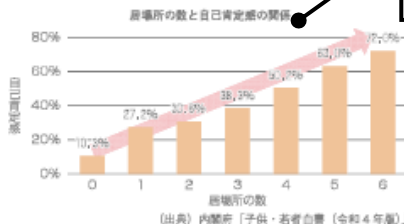
こどもが自らの希望に応じてその意欲と能力を活かすことができる環境が整っている。

現状・課題

施策の現状認識と解決すべき課題

- 地域とのつながりが希薄化する中、地域コミュニティにおけるこどもや若者の遊び・育ち・学びの場や機会が減少している。
- 社会全体でこどもの育ちを支えるための環境整備や意識醸成が求められている。
- 様々な主体の連携によるこども・若者の視点に立った、安全・安心で多様な居場所や体験の機会の充実が必要となっている。

施策の背景を示すデータの根拠



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
今の自分が好きだと思うこどもの割合 (自己肯定感の高さ)	(小)78.9% (中)74.9% (高)71.5% (R6年度)	(小・中・高)上昇 (R12年度)

施策概要

施策全体(構成する事業群)の取組内容の説明

- 学校・家庭・地域の連携により、県民総ぐるみでこどもの育ちを支えます。
- 安全・安心で多様な居場所やワクワクする体験の機会の充実を推進します。

(参考)戦略・施策ページの構成

【基本戦略1】こどもたちの将来の可能性を

事業群の名称

1 県民総ぐるみの子育て支援

こどもの笑顔があふれ、地域のしっかりとした絆の中でこどもを育てられるように、「こどもまんなか社会[®]」の理念を共有し、こどもの声を聴くなどの新たな視点で必要な見直しを行いながら、県民総ぐるみで「ココロなつこ運動[®]」に取り組めます。

- こどもや若者の声を取り入れた「ココロなつこ運動」の更なる推進及び展開
- 「家庭の日[®]」の普及等によるこどもや家庭を社会全体で支える大切さや愛着形成の重要性等の周知啓発

事業群の概要説明

事業群に含まれる具体的な取組項目

事業群の進捗を測る指標と目標値

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
「ココロなつこ運動」の趣旨を理解し、普段の生活の中で心掛けている人の割合	17% (R7年度)	55% (R12年度)

2 学校・家庭・地域のつながりによる地域の教育力の向上

持続可能な学校・家庭・地域の教育体制を構築するため、こどもたちの成長に関わる人々のつながりを広げ、地域総ぐるみの子育てを推進します。

- 地域学校協働活動を推進する人材の育成
- 地域学校協働活動に関わる多様な関係者の交流
- 「ながさきファミリープログラム[®] (NFP)」に関する研修会の実施
- 小・中学校のコミュニティ・スクール[®]導入の推進



ながさきファミリープログラム

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
地域コーディネーター [®] の配置率	71.8% (R6年度)	77% (R12年度)
コミュニティ・スクールの導入率	30% (R6年度)	60% (R12年度)

1 こども

2 暮らし

3 しごと

4 にぎわい

5 まち

3 こどもが安全・安心でチャレンジできる居場所の拡大

こどもが安全・安心に過ごせる多様な居場所やワクワクする体験の提供が身近にあふれている環境を整備します。

- こども場所[®]の充実に向けた官民ネットワークの構築や中間支援組織の設置等による活動者の支援とマッチング[®]の促進
- 居場所の設置やモデルとなる多様な体験提供への補助
- 文化や芸術、スポーツによるこどもたちの学びと成長を応援する体験プログラムの提供
- こどもたちが自然環境や農林漁業に触れ、自然の大切さや食物の生産過程を学ぶ体験機会の提供
- 自然の中での遊びや学びを通じて、こどもたちの感性や創造力、生きる力を育む体験の機会の提供
- 豊かな感性や創造力、表現力などを育むためのこどもの主体的な読書活動の充実に向けた環境づくりの推進



安全・安心なこども場所(こども食堂)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
「自分の身の周りに遊びや体験の機会や場が十分にある」と思うこどもの割合	77.6% (R7年度)	82.6% (R12年度)

4 こどもの意見聴取と施策への反映

こども・若者が権利の主体であることについて普及啓発を行うほか、こどもや若者の意見を聴き、こどもや若者にとって最もよいことは何かを考え、施策への反映に取り組みます。また、学校行事や校則見直し等への積極的な関与など児童生徒主体の学校づくりを推進します。

- こども・若者に向けたアンケート調査の実施
- 多様なこども・若者の意見表明の機会の確保
- 学校行事や校則見直し等への積極的な関与など児童生徒主体の学校づくりの推進



こどもまんなかミーティング

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
「こどもに関する行政等の取組について自身の意見が聴いてもらえている」と思うこどもの割合	62.2% (R7年度)	70% (R12年度)

島原半島地域

島原市、雲仙市、南島原市

1 地域の特性

1 地勢

- 本地域は、有明海、橘湾に囲まれた自然豊かな半島であり、日本で最初の国立公園である雲仙天草国立公園や島原半島県立公園に指定されているほか、国内第1号の世界ジオパークにも認定されています。

2 地域資源

- 雲仙、小浜、島原と泉質の異なる3つの温泉、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「原城跡」、島原城をはじめとする歴史・文化遺産、豊かな農林水産物など、魅力ある観光資源に恵まれ、県内有数の観光地となっています。
- 本県の東の玄関口として、熊本県と3つの航路で結ばれており、熊本・阿蘇から湯布院・別府・大分、天草から鹿児島などへの九州周遊のアクセス拠点として、重要な役割を担っています。

3 産業

- 農業産出額が県全体の4割を超える本県を代表する農業地帯であり、いちご、ばれいしょ、にんじん、ブロッコリーなどの野菜や肉用牛、酪農、養豚、養鶏などの畜産をはじめ、果樹、花きなど、恵まれた気候・土壌条件を活かして、多様な産地が形成されています。また、特用林産物である菌床きのこの生産も盛んな地域です。
- 水産業は、有明海、橘湾と特性の異なる海域において、さまざまな漁業が営まれています。特に、有明海における介藻類の養殖業、橘湾におけるブリ類やマダイ、シマアジなどの魚類の養殖業、カタクチイワシを漁獲対象とするまき網漁業や煮干し加工業等があり、地域の基幹産業となっています。

4 観光

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行後、イベントの再開などにより徐々に回復が進んでおり、令和5年の島原半島への観光客数は393.9万人、宿泊者数は140.6万人となっています。
- 島原半島の観光・物産振興や情報発信にあたっては、サイクルツーリズムをはじめとしたスポーツツーリズムやロケツーリズム等、3市がそれぞれの特性を最大限に活かしながら、連携した取組が求められています。

5 交通

- 高速交通ネットワークから離れているため、諫早駅や諫早ICからの定時性が保たれず、また、大雨等により通行止めとなる区間や交通事故等で長時間通行止めとなる区間が存在するなど、半島内の交通ネットワークの整備が求められています。
- 重要な生活基盤である島原鉄道や路線バスは、自家用自動車の普及や人口減少により、利用者数の減や車両の老朽化、運転士不足などにより維持・確保等が困難になりつつあります。地域の新たな公共交通体系の取組として各市独自にコミュニティバスの運行なども進めています。

6 防災・減災

- 雲仙・普賢岳の噴火から30年以上が経過した現在でも、溶岩ドームは大雨や地震による崩壊の危険性があり、近年の自然災害の激甚化・頻発化に伴い、地域住民の災害に対する危機感は依然として高い状態にあるため、計画的な整備やリアルタイムの情報提供などを通じて防災・減災の取組を進めます。

2 地域のめざす姿と取組の方向性

めざす姿①

- 時代の変化に対応した農林業のスマート化、島原手延べそうめんやワカメ、クルマエビなどに代表される地域特産品の強化、島原道路等の整備による産業基盤の構築や企業誘致による、若者が定着する力強く魅力ある島原半島を目指します。

取組の方向性① 農業を更に力強い産業にしていくため、スマート技術や生産基盤の整備などにより生産性が高く、気候変動等の環境の変化に対応した付加価値の高い生産を実践し、国内外の販路を確保した収益性の高い産地形成を図ります。

特徴的な取組の例

- 農地の基盤整備と担い手への集積の推進



基盤整備された農地(雲仙市 愛津原地区)



整備された農地でのしょうが栽培(島原市 三倉原地区)

取組の方向性② 国内産地間での競争や資材費・光熱費の高騰が激化している菌床きのこについて、生産コストの低減と品質向上に向けた取組を支援します。

特徴的な取組の例

- 収益性の高い品種の導入と施設の効率化等の改善に向けた取組の推進
- 資材費等の高騰に対する取組の推進
- 試験研究機関との連携による病害虫対策等の推進

取組の方向性③ 水産業では、種苗放流や適切な資源管理、漁場環境保全のための取組を推進し、介藻類養殖の振興などにより漁業者の経営の安定化を図ります。

特徴的な取組の例

- ヒラメやトラフグ等の種苗放流、ガザミの漁獲サイズ規制及び採捕禁止期間の設定
- 藻場・干潟等漁場環境保全の推進
- カキ、ワカメ、ヒジキ養殖業など、収益性の高い経営体の育成と取組事例の普及

取組の方向性④ 島原手延べそうめんなど地域の経済を支える特産品について、新商品開発や新たな市場への販路開拓などにより、地域産業の振興を図ります。

特徴的な取組の例

- 地域産業の活性化、発展のため、事業者の取組を市と連携して支援

取組の方向性⑤ 島原半島の農産物を活かした食料品製造業や半導体関連企業の誘致等による良質な雇用の場の創出、力強い産業づくりを支える道路網などの社会資本の整備を進めます。

特徴的な取組の例

- 多比良港における港湾施設の整備
- 島原の優良な湧水などを活用した企業誘致
- 島原道路の整備推進
- 国道57号富津防災の整備促進
- 国道389号(国見拡幅、論所原工区)の整備推進
- 主要地方道小浜北有馬線(大亀～矢代工区)の整備推進
- 島原半島を一周する道路ネットワーク(島原道路、深江～口之津間、島原半島西回り道路、愛野～小浜間)の実現に向けた取組

取組の方向性⑥ 雲仙・普賢岳噴火災害から生まれ、発展してきた無人化施工技術の蓄積を活かし、水無川上流地域において、フィールドロボット技術の開発・実証・訓練拠点としての活用を検討します。

特徴的な取組の例

- 水無川上流地域を、実際の使用環境を再現できるフィールドロボットのテストフィールドとして活用

取組の方向性⑦ 島原半島内に若者が定着するよう、高校生及び半島出身学生等の地元就職を支援します。

特徴的な取組の例

- 3市、商工団体、ハローワークと連携し、半島内の高校生を対象に地元企業説明会等を実施。併せて、地元で働く身近な先輩の体験談を聞く機会を設けるなど、地元就職への意識を醸成
- 建設業の人材確保に向け、早い段階から職業体験の提供や土木の日のイベント、現場見学会の実施

取組の方向性⑧ 将来にわたって農林水産業・農村漁村を支える担い手の確保につなげていくため、経営力の向上によりチャレンジ意欲あふれる経営体を育成し、儲かる姿を見せることで若者の就農・就業を促進します。

特徴的な取組の例

- JAや市が主体となった研修システムを活用した新規就農者育成の支援
- 将来の水産業の担い手確保に向けた小中高生を対象とした漁業体験や水産教室の実施



島原道路(出平有明バイパス)



島原道路(瑞穂吾妻バイパス)

めざす姿②

- 魅力ある島原半島ユネスコ世界ジオパークの自然、原城跡や島原城周辺の歴史的資源を活かして人を呼び込み、サイクルツーリズムなどによる広域連携の取組を通じて賑わいあふれる地域づくりを目指します。

取組の方向性① 雲仙天草国立公園、温泉、湧水等の豊かな自然と、世界遺産の構成資産である原城跡、国史跡に指定された島原城跡や武家屋敷等の多彩な歴史・文化など、特色ある地域資源の磨き上げを行います。

特徴的な取組の例

- 雲仙温泉街の上質化(景観改善や賑わい空間の整備)、インバウンド受入環境の整備
- 天草の島津集落と原城跡の観光ガイドが連携した世界遺産の魅力発信
- 島原城周辺の歴史景観等を活かした周辺のまちなみ、景観保全の推進
- 南島原市での農林漁業体験民泊等のアグリビジネスの推進

取組の方向性② 九州新幹線西九州ルートや長崎スタジアムシティの開業、台湾半導体企業の熊本進出に伴うインバウンドの増加など、その効果を島原半島へ最大限波及させるための取組を推進します。

特徴的な取組の例

- 島原半島の長期滞在、周遊の促進
- 有明海航路を活用した誘客の推進
- 日本風景街道「島原半島うみやま街道」の整備、ルート沿線の魅力情報の発信

取組の方向性③ 島原鉄道廃線跡地を活用した自転車歩行者専用道路の整備のほか、ハード・ソフト両面からサイクルツーリズムによる地域活性化の取組を推進します。

特徴的な取組の例

- 関係団体と連携した3市のサイクリングロードの整備と活用推進
- 島原半島が一体となった走行環境や受入環境の整備並びにナショナルサイクルルートの指定を見据えた取組の推進

取組の方向性④ 地域の持続可能な発展を目指す活動として、島原半島ユネスコ世界ジオパークの魅力を発信し、ジオサイトの保全や活用等の取組を推進します。

特徴的な取組の例

- インバウンド観光への対策、学校教育によるジオパークの活用を通じた誘客の推進

取組の方向性⑤ 島原天草長島連絡道路(三県架橋)の早期実現に向けて、国への働き掛けを強化するほか、経済、観光、文化等における長崎・熊本・鹿児島との三県交流を促進します。

特徴的な取組の例

- 長崎・熊本・鹿児島三県の地域間で行われる交流・連携事業を実施



南島原市サイクル専用道



雲仙地獄

めざす姿③

- 島原半島の魅力ある産業や地域資源に関わりを持ってもらう「はみだせ島原!高校生共創プロジェクト」などを通じて、こどもたちの健やかな成長を期待し、能力と可能性を高め、多様な活躍につなげることを目指します。

取組の方向性① 高校と地域との協働により高校の魅力化を図るほか、さまざまな意見を取り入れた取組により地域活性化へつなげることで郷土への深い関わりや愛着を高め、地域への人材還流の促進を図ります。

特徴的な取組の例

- 地域の大人と高校生が接点を増やし、地域資源の活用やチャレンジできる場を支援する「はみだせ島原!高校生共創プロジェクト」の実施

取組の方向性② 小中高校生など地域の若者を対象に教師や保護者も含め、地元の食材や水産業への関心向上に取り組めます。

特徴的な取組の例

- 地元の小中高生等の若者に地域の食材や水産業の魅力を伝える水産教室(講話や魚捌き教室)の開催

めざす姿④

- 島原半島の住民が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる地域づくりを目指します。

取組の方向性① 高齢者や子育て世帯、障害者等が安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。

特徴的な取組の例

- 地域包括ケアシステムの充実
- 島原鉄道や路線バスの維持・確保等への支援
- 3市、病院企業団、大学と連携した継続的な小児科医の確保

取組の方向性② 島原半島窒素負荷計画に基づく地下水の水質保全を進めます。

特徴的な取組の例

- 汚染状況や湧水の現況を把握し、地元市や関係団体と協力した個々の対策の推進

めざす姿⑤

- がまだすドームを核とした噴火災害伝承と地域連携による防災教育を中心に、道路整備、局地的集中豪雨に対応する地すべり対策や地域住民へのリアルタイムの情報提供による安全・安心で持続可能な地域づくりを目指します。

取組の方向性① 雲仙・普賢岳噴火災害の教訓を伝承するほか、平成新山の溶岩ドームや火山堆積物に係る防災・減災対策を実施します。

特徴的な取組の例

- 雲仙岳災害記念館(がまだすドーム)を核とし、地域や学校と連携した噴火災害の伝承
- 水無川上流域(主に極楽谷・炭酸水谷)における土石流発生時の調査と住民への情報提供

取組の方向性② 災害に強く、命を守る強靱な地域づくりのため、激甚化・頻発化する自然災害に対する防災・減災への取組を推進します。

特徴的な取組の例

- 山田川総合流域防災事業、北村西台川など砂防ダムの整備及び国道251号の防災事業の推進
- 防災重点農業用ため池の計画的な整備
- 近年の局地的集中豪雨による山地災害や地すべり災害への迅速な対策工事の実施

取組の方向性③ 住民の命を守るため、警戒区域の周知やリアルタイムの情報提供などの取組を推進します。

特徴的な取組の例

- 土砂災害防止法による警戒区域の指定
- 河川監視用カメラ、危機管理型水位計の活用



雲仙岳災害記念館

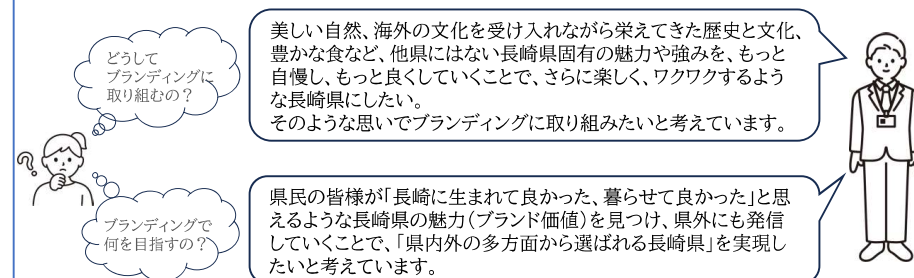


雲仙・普賢岳噴火災害対策における治山ダム群

ながさき ブランディング・情報発信戦略 概要

令和7年9月
秘書・広報戦略部
ながさきPR戦略課

1. 戦略策定の目的



2. ながさきブランド構築の基本的な考え方

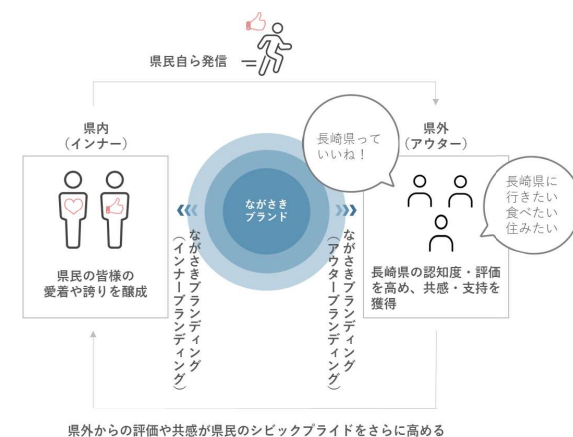
- 「県内外の多方面から選ばれる長崎県」を実現するため、長崎県のいいところに対する長崎県民の理解を深め、誇りに思う気持ちを育むインナーブランディングと、県外に対し、その価値を広め、浸透させていくアウターブランディングに取り組めます。
- インナーブランディングに取り組むことで、県民がまちの魅力を理解し、誇りを持つことに繋がり、自発的な情報発信といった具体的な行動につながります。
- アウターブランディングの取組は、外部からの評価や共感の獲得につながり、県民の長崎県に対する愛着や誇りをさらに高めていきます。
- 長崎県の目指す姿を実現するためには、県内外から評価されることで、長崎県への愛着・誇りを醸成する好循環をつくることが重要であると考えます。

ながさきブランドとは？

・県民（インナー）が愛着を持ち誇りに思うとともに、県外（アウター）からも評価され、想起される長崎県の価値

ながさきブランディングとは？

・ながさきブランドに対する県民（インナー）の理解を深め、誇りに思う気持ちを育むとともに、県外（アウター）に対し、その価値を広め、浸透させていく継続的な取組



ながさきブランディングのポイント

・ながさきブランドに関する県民の理解を深め、県外へ広げ、県外からの評価を県民へ伝える。

3. ながさきブランドについて

ながさきブランドに関する調査結果(概要)

- 県一体となってブランディングを進めるためには、県民の皆様が共感し、誇りに思える長崎県のブランド価値を明らかにする必要があります。
- 県内外の方々に対するインターネットでのアンケートや県内6地域の市町や民間の方々、県内在住の外国人の方々へのグループインタビュー、県庁と民間の若手職員のワーキング会議を実施し、長崎県の魅力等についてご意見を伺いました。

ながさきブランドに関する調査結果(主なもの)

魅力度…県内外いずれも約7割でした。(魅力がある、どちらかと言うと魅力がある、の合計。以下同様。)

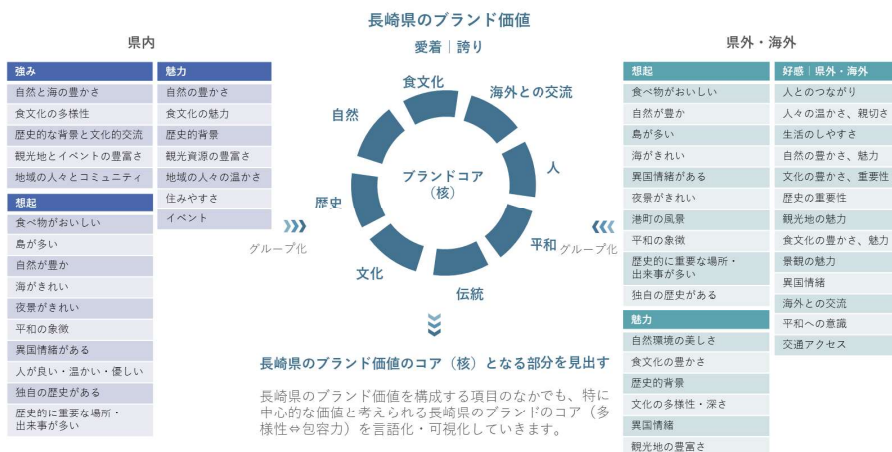
愛着度…県職員・県内在住者いずれも約7割でした。(県外の方は好感度としてお尋ねし、いずれの地域も約7割)

誇り度…県職員は約4割、県内在住者は約5割でした。

長崎県を想起する色…県職員・県内在住者いずれも青系が5割を超えました。

長崎県のブランド価値

- 県内外の方が回答した「長崎県の強み、想起するイメージ、魅力」を、自然・歴史・食文化などの項目にグループ化したところ、長崎県の愛着や誇りの項目と一致することが分かりました。
- そこで、長崎県のブランドの言語化、可視化にあたり、長崎県の強み等(=愛着・誇り)がブランド価値であると考え、その核となる部分を見出しました。



ブランドコアとは？

・ながさきブランドの根幹となる価値や
普遍性(≡過去、現在、未来と変わらない長崎県の中心的な価値)

長崎県のブランドコア

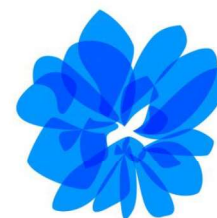
多様性⇔包容力

3. ながさきブランドについて

ながさきブランドの言語化・可視化

- 県民の皆様が共感し、誇りに思い、一緒に行動したいと思える長崎県のブランドの価値を、わかりやすい言葉やデザインで表現しました。

ブランドロゴ、ブランドメッセージ



みなが咲き、ながさき。

ブランドステートメント

長崎は「ひと」で、できている。

豊かな食も、青い海も、1,479もの島々も。

伝統的な文化も、異文化への愛も。

そして、未来の可能性も。

「ひと」を大切にすることこそ、

交流が生まれ、新しい活力が生まれ、

それぞれの土地で、魅力的な個性がたくさん躍動していく。

それは、長崎の未来を動かすエネルギー。

ナガサキ、NAGASAKI、いろいろな顔があるけれど、

ひとつひとつの愛着、ひとりひとりの希望、

すべてが輝いて、ひとつの長崎です。

みなが咲き、ながさき。

・ブランドメッセージ: ブランドを一言で表現する印象的なメッセージ、謳い文句

・ブランドロゴ: ブランドの価値や個性をシンボルマーク、ブランドカラー、タイポグラフィなどで表現する統一された視覚的要素

・ブランドステートメント: ブランドの価値観や存在意義、あるべき姿などを示す、普遍的で簡潔な宣言文

3. ながさきブランドについて

ブランドメッセージについて

みなが咲き、ながさき。

「me（県民ひとりひとり）+ながさき」という、
「ながさき」そのものから生まれた自分ごと化しやすい言葉。

ひとつひとつの愛着、ひとりひとりの希望が輝くからこそ、
エネルギーに溢れた、ひとつの長崎であるというメッセージ。

ブランドメッセージに込められた想い

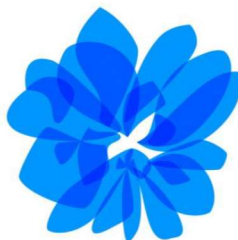
- ・「me（県民ひとりひとり）+ながさき」という、「ながさき」そのものから生まれた言葉であり、すべての長崎県民を主役にする。
- ・食や文化、伝統、暮らし、平和など、すべての長崎の構成要素の源となる「人」を表現し、何年経っても古くならない普遍性が生まれる。
- ・「みなが咲く」と言うことで、長崎県のすべてのまちの魅力を尊重し、それが長崎県のエネルギーであることを表現。
- ・未来を担う子どもたちから長崎の歴史をつないできたおじいちゃん、おばあちゃん、ひとりひとりの思いを大切に誰一人取りこぼさない。
- ・覚えやすく、一目見ただけで覚えられるため、小さな子どもからお年寄りまで親しみやすい。また、県外の方から見ても理解しやすい。

ブランドロゴについて

(例)五島市の場合



21市町ごとに花びらを作成



ブランドロゴの成り立ち

- ・21市町それぞれの大地、海、空を包むやわらかいエレメントで花びらを表現し、それらが集まって一輪の花を形成することで、「ひとりひとりの魅力が咲く県」であることを表現
- ・真ん中に平和の象徴であるハートを描くことで、長崎県民の「内なる平和への願い」を表現

カラー展開について

- 暮らしや子育て、教育、福祉、経済、地域活性、移住などカテゴリー別で展開していきます。



4. ながさきブランディングについて

ながさきブランディングに関する調査結果(概要)

- 県民の皆様が未来への希望を持っていたくためには、長崎県のブランド価値をより大きく育て、広め、浸透させるながさきブランディングに取り組む必要があります。
- ながさきブランディングに関連する定量調査では、県民の皆様が「長崎県の未来への貢献意欲」などに影響を及ぼす項目等について調査し、結果は以下のとおりとなりました。

ながさきブランドに関する調査結果(主なもの)

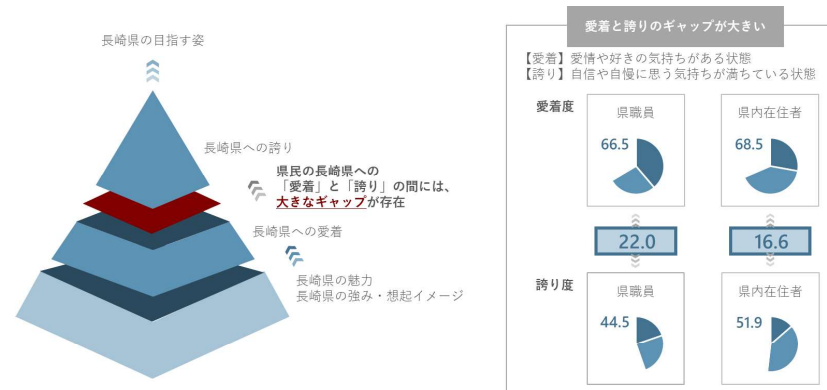
長崎県の未来への貢献意欲…県職員は約7割、県内在住者は約5割でした。

長崎県の未来への挑戦意欲…県職員は約5割、県内在住者は約3割でした。

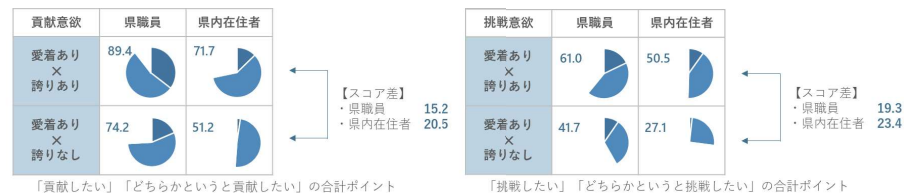
その他の調査…未来への希望度は約2割、未来への可能性は約5割、活気は約3割、新しい出会いの機会は約1割、価値観の多様性は約2割、観光推奨は約7割でした。

調査から導き出された課題

- 定量・定性調査の結果、長崎県の強み、想起するイメージ、魅力が、愛着や誇りにつながっていると考えられます。
- しかし、県民の皆様が「長崎県への愛着」と「長崎県への誇り」との間には、大きなギャップが存在しています。



- 一方で、「誇り」の有無は、長崎県の未来への貢献意欲・挑戦意欲と関連していることが分かりました。

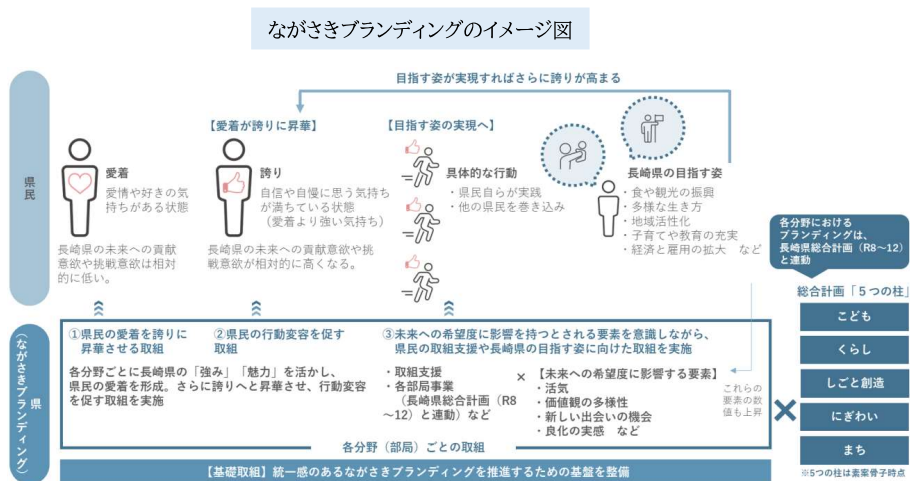


「愛着あり×誇りあり」と「愛着あり×誇りなし」を比較すると、貢献意欲・挑戦意欲とも大きな差異が生じていました。

4. ながさきブランディングについて

ながさきブランディングの基本方針

- 県民の皆様が長崎県の未来のために貢献したい、挑戦したいという気持ちになり、行動してもらうためには、「愛情や好きの気持ち」を「誇りに思う気持ち」まで育てていく必要があるという仮説を立て、ブランディングの取組を推進していきます。
- 具体的には、統一感のあるながさきブランディングを推進するための基盤となる「基礎取組」と各分野において、「①愛着を誇りに昇華させる取組」「②行動変容を促す取組」「③取組支援」をそれぞれ実施していきます。



ながさきブランディングの関連取組例

- 基礎取組として、県内各地域でのセミナー開催等によるブランディングの考え方の周知・広報に取り組むほか、ながさきブランド構築に最も重要な役割を担う県職員の理解促進等を目的とした研修の実施など、県全体で統一感のあるながさきブランディングを推進するための基盤を整備する事業に取り組みます。
- 各分野（部局）ごとの取組イメージについては、県民の皆様の共感や自発的な行動につなげていくため、長崎県総合計画(R8～12)と連動し、①愛着を誇りに昇華させる取組、②行動変容を促す取組、③取組支援を推進します。

ながさきブランディングの推進体制

- 戦略の方針に沿った施策を確実に実施していくため、県庁内において推進体制を構築するとともに、県一体となってブランディングに取り組むため、関係団体や市町等との連携体制を構築します。

長崎県戦略PR本部会議・・・副知事をトップとする県庁内推進体制において、部局間の連携強化を図りながら、ブランディングを推進

ながさきブランド推進会議・・・関係団体や市町等で構成する体制を構築し、ブランディングの取組の共有や連携・協力体制を構築

4. ながさきブランディングについて

ながさきブランディングの情報発信戦略

- 県民の皆さんに誇りや愛着を持っていただき、県外の方からの共感や良い評価を得ながら、県内外から選ばれた長崎県を実現するためには、ターゲットに長崎県のブランドの価値を正確に伝わる形で届け、受け取った方の心に響かせ、行動変容につなげていく必要があります。すなわち、ブランディングとは、戦略的な情報発信を実践することではじめてその効果が発揮されるものであります。次に掲げる3つの基本的な考え方のもと、情報発信を行っていくこととします。



- 情報発信戦略の「基本的な考え方」に沿って、ながさきブランドを構築していく際に重要な視点となるのが、情報の「質」を上げることと「量」を増やすことです。この「質」と「量」に関する以下の4項目を情報発信の基本戦略として定めます。



ながさきブランディングのKPI

- ながさきブランドを確立し、選ばれた長崎県を実現するためには、県民の具体的な行動変容を促していくことが不可欠であることから、長崎県の未来に対する貢献意欲・挑戦意欲と関連のある「誇り度」をKPIとして設定します。
- 令和7年度から16年度までの10年間で県職員については+20%(+2%/年)の64.5、県内在住者については+10%(+1%/年)の61.9を目指し、ながさきブランディングに取り組めます。
- KPIの評価を令和12年度、17年度に実施します。

誇り度		
	令和6年度	令和17年度
県職員	44.5	64.5
県内在住者	51.9	61.9

ながさきブランディングの期間とロードマップ

- 長崎県のブランド価値を県内外に浸透させるためには、長期的に取り組んでいく必要があることから、おおむね10年を事業期間とし、戦略策定後、導入期、普及期、展開期の3期に分けて取組を推進していきます。
 (導入期) 令和8～10年度: 主に県内や県民への浸透に向けた取組を重点的に実施します。
 (普及期) 令和11～13年度: 県内のみならず、県外への普及に向けた取組を重点的に実施します。
 (展開期) 令和14～16年度: 主に県外への浸透に向けた取組を重点的に実施します。